



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL https://www.rikenteknos.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	88,224	△10.7	5,313	△4.8	5,652	△0.3	3,234	5.5
2020年3月期	98,808	1.0	5,581	△3.1	5,670	△3.4	3,064	0.1
(注) 包括利益	2021年3月期		5,364百万円(25.2%)		2020年3月期		4,282百万円(33.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	51.22	—	6.3	6.0	6.0
2020年3月期	48.11	—	6.2	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	95,208	61,076	56.4	852.51
2020年3月期	91,868	57,586	54.1	788.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,741百万円 2020年3月期 49,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,387	△3,002	△2,796	21,080
2020年3月期	8,805	△2,525	△5,480	17,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,014	33.3	2.1
2021年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	1,009	31.2	1.9
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		31.5	

(注) 期末配当金につきましては、本日(2021年4月30日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

また、配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金150万円は含まれておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	23.2	2,300	37.5	2,300	32.4	1,300	60.1	20.62
通期	105,000	19.0	6,500	22.3	6,500	15.0	3,600	11.3	57.11

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	64,113,819株	2020年3月期	66,113,819株
2021年3月期	1,074,844株	2020年3月期	3,091,387株
2021年3月期	63,146,542株	2020年3月期	63,700,223株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,516	△14.7	1,466	△21.6	3,188	△13.5	2,652	49.2
2020年3月期	41,655	△2.6	1,869	3.0	3,687	2.0	1,778	△41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	42.01	—
2020年3月期	27.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	65,739	48,140	73.2	763.66
2020年3月期	60,533	44,438	73.4	705.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,140百万円 2020年3月期 44,438百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	14.6	700	△16.6	600	△19.3	9.52
通期	40,000	12.6	3,200	0.4	2,700	1.8	42.83

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から輸出や生産、設備投資などを中心に持ち直しの動きはみられるものの、足元での感染者数再拡大による緊急事態宣言の再発出により個人消費が弱含みに転じるなど、依然として厳しい環境が続いております。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況は継続しておりますが、北米は経済対策もあり回復の動きが見られ、中国では景気は緩やかに回復しています。

市場別では、国内の住宅市場で新設住宅着工件数が減少しましたが、自動車市場や家電市場は回復が見られました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は88,224百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)10.7%減)、営業利益は5,313百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益は5,652百万円(前年同期比0.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,234百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・ トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・ デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・ エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注) []は、報告セグメントの略称

[トランスポーターション]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した自動車市場が下期より回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加しましたが、前年の水準には至らず減収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から、中国の自動車市場は早期回復、7月以降北米・ASEAN・インドの各市場も回復基調に推移しましたが、コンパウンド販売は前年の水準には至らず減収となりました。

セグメント利益につきましては市況の回復は見られましたが、販売数量減少により減益となりました。

その結果、売上高は24,310百万円(前年同期比18.3%減)、セグメント利益は2,146百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

[デイリーライフ&ヘルスケア]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により生活資材市場のメディア・サイン分野向けフィルムの販売が減少しましたが、抗ウイルスフィルムのリケガードおよび食品包材市場の業務用ラップの販売が増加し、全体として増収となりました。

海外では、ASEAN諸国での生活資材市場・医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、医療市場および食品包材市場で販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は25,037百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は2,740百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

[エレクトロニクス]

国内では、各種ディスプレイ用抗ウイルスフィルムのリケガードの販売の深耕が進みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したエネルギー市場への塩ビコンパウンドの販売が前年を下回り、全体として減収となりました。

海外では、北米およびタイ国での販売は増加しましたが、インドネシア国におけるエネルギー市場向けの塩ビコンパウンドの販売が低迷し、全体として減収となりました。

セグメント利益につきましては、抗ウイルスフィルムの販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は17,430百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は379百万円(前年同期は34.3%増)となりました。

[ビルディング&コンストラクション]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した住宅市場・非住宅市場へのコンパウンドおよびフィルムの販売は下期から増加に転じましたが、前年の水準には至らず減収となりました。

海外では、タイ国でのコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での販売数量減少により減益となりました。

その結果、売上高は21,033百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失は33百万円(前年同期は561百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金等の流動資産が1,762百万円増加し、時価評価の影響により増加した投資有価証券等の固定資産が1,577百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,339百万円増加し、95,208百万円となりました。

負債は、未払法人税等の流動負債が167百万円増加、長期借入金等の固定負債が318百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、34,132百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が2,460百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が1,570百万円増加し、非支配株主持分が540百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,490百万円増加し、61,076百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加し、21,080百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ582百万円増加し、9,387百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益5,630百万円、減価償却費3,713百万円、売上債権の減少728百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加633百万円、仕入債務の減少58百万円、法人税等の支払1,265百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ477百万円増加し、3,002百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,581百万円、無形固定資産の取得による支出1,015百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,683百万円減少し、2,796百万円でした。その主な内容は、短期借入金の減額による支出241百万円、長期借入金の返済による支出811百万円、自己株式の売却による収入124百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,853百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	47.5	51.4	51.4	54.1	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	35.4	30.9	26.4	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.2	1.9	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.9	30.8	34.5	39.7	67.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度は3か年中期経営計画の最終年度となります。5つの主要課題、「グローバル経営の深化とシナジー」「戦略思考による収益力向上」「効率を極めた生産体制の実現」「サステナブルな社会への貢献」「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」の完遂に全グループを挙げて取り組んでまいります。

国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に持ち直していくと思われるものの、足元では緊急事態宣言の発出など予断を許さない状況が続いております。また、塩ビ樹脂や可塑剤等の主要原材料について、世界的な景気回復により需要が旺盛となる中、供給タイト感による価格高騰が継続しております。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度(2022年3月期)の連結売上高は105,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、中間配当と合わせ年間16円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期業績の見通しを踏まえ、1株当たり18円(中間配当金8円、期末配当金10円)を予定しておりますが、今後の業績動向に応じて適時適切に見直してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,342,206	21,106,010
受取手形及び売掛金	23,835,492	21,143,908
電子記録債権	562,670	2,162,815
商品及び製品	6,474,606	6,227,760
仕掛品	788,560	692,289
原材料及び貯蔵品	4,720,146	5,372,437
その他	1,168,234	948,638
貸倒引当金	△84,898	△83,920
流動資産合計	55,807,020	57,569,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,615,064	24,919,675
減価償却累計額	△14,508,337	△15,002,480
建物及び構築物（純額）	10,106,727	9,917,194
機械装置及び運搬具	53,279,972	52,015,723
減価償却累計額	△43,822,871	△43,625,614
機械装置及び運搬具（純額）	9,457,101	8,390,108
土地	6,354,579	6,282,764
リース資産	395,943	143,909
減価償却累計額	△369,029	△84,611
リース資産（純額）	26,913	59,298
建設仮勘定	287,737	231,171
その他	6,040,825	5,825,136
減価償却累計額	△5,370,882	△5,234,710
その他（純額）	669,943	590,426
有形固定資産合計	26,903,003	25,470,963
無形固定資産		
のれん	743,518	542,063
リース資産	5,251	2,919
その他	1,266,508	1,808,885
無形固定資産合計	2,015,278	2,353,868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182,750	7,736,267
長期貸付金	44,218	14,269
退職給付に係る資産	512,807	883,374
繰延税金資産	508,798	418,840
その他	898,773	764,382
貸倒引当金	△3,770	△3,045
投資その他の資産合計	7,143,578	9,814,089
固定資産合計	36,061,860	37,638,921
資産合計	91,868,881	95,208,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,479,773	16,139,497
短期借入金	7,324,167	6,976,725
1年内返済予定の長期借入金	614,308	448,983
リース債務	15,252	20,560
未払法人税等	423,546	885,287
賞与引当金	596,165	721,429
役員賞与引当金	72,077	84,709
その他	2,387,202	2,803,299
流動負債合計	27,912,493	28,080,491
固定負債		
長期借入金	3,458,857	2,819,082
リース債務	18,528	26,361
繰延税金負債	1,042,985	1,545,671
役員退職慰労引当金	86,841	—
役員株式給付引当金	178,922	140,640
退職給付に係る負債	1,134,958	1,052,229
資産除去債務	327,678	332,387
その他	120,798	135,141
固定負債合計	6,369,571	6,051,514
負債合計	34,282,064	34,132,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,373,812	6,597,580
利益剰余金	33,252,502	35,561,518
自己株式	△1,444,377	△517,035
株主資本合計	47,695,956	50,156,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,170,858	3,999,879
為替換算調整勘定	218,900	△460,662
退職給付に係る調整累計額	△375,387	46,021
その他の包括利益累計額合計	2,014,371	3,585,238
非支配株主持分	7,876,489	7,335,533
純資産合計	57,586,816	61,076,854
負債純資産合計	91,868,881	95,208,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	98,808,671	88,224,442
売上原価	80,833,385	71,409,689
売上総利益	17,975,286	16,814,752
販売費及び一般管理費	12,393,465	11,501,088
営業利益	5,581,820	5,313,663
営業外収益		
受取利息	44,861	25,909
受取配当金	179,262	167,971
為替差益	—	123,420
雇用調整助成金	—	96,680
その他	208,229	173,251
営業外収益合計	432,352	587,232
営業外費用		
支払利息	218,927	139,351
為替差損	63,725	—
その他	61,104	109,457
営業外費用合計	343,757	248,808
経常利益	5,670,415	5,652,088
特別利益		
固定資産売却益	344,967	4,843
投資有価証券売却益	71,324	10,768
特別利益合計	416,291	15,611
特別損失		
固定資産売却損	4,264	1,418
固定資産除却損	15,111	35,590
環境対策費	41,800	—
特別損失合計	61,176	37,008
税金等調整前当期純利益	6,025,530	5,630,691
法人税、住民税及び事業税	1,549,036	1,667,856
法人税等調整額	98,920	△294,962
法人税等合計	1,647,956	1,372,893
当期純利益	4,377,573	4,257,797
非支配株主に帰属する当期純利益	1,313,224	1,023,590
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064,349	3,234,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,377,573	4,257,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400,205	1,829,022
為替換算調整勘定	386,540	△1,144,140
退職給付に係る調整額	△81,075	421,409
その他の包括利益合計	△94,740	1,106,290
包括利益	4,282,833	5,364,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757,538	4,808,250
非支配株主に係る包括利益	1,525,295	559,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	△488,720	46,620,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029,754		△1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,349		3,064,349
自己株式の取得				△1,513,092	△1,513,092
自己株式の処分		6,531		557,435	563,967
その他		△4,540	△5,891		△10,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,991	2,028,703	△955,656	1,075,038
当期末残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,571,083	44,410	△294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468
当期変動額						
剰余金の配当						△1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益						3,064,349
自己株式の取得						△1,513,092
自己株式の処分						563,967
その他						△10,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400,225	174,489	△81,075	△306,811	340,121	33,309
当期変動額合計	△400,225	174,489	△81,075	△306,811	340,121	1,108,348
当期末残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956
当期変動額					
剰余金の配当			△757,012		△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234,206		3,234,206
自己株式の取得				△108,791	△108,791
自己株式の処分		2,210		105,147	107,357
自己株式の消却		△934,400		934,400	—
その他		155,957	△168,178	△3,414	△15,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△776,232	2,309,015	927,341	2,460,125
当期末残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
当期変動額						
剰余金の配当						△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234,206
自己株式の取得						△108,791
自己株式の処分						107,357
自己株式の消却						—
その他						△15,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	1,029,912
当期変動額合計	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	3,490,037
当期末残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,025,530	5,630,691
減価償却費	3,886,555	3,713,004
のれん償却額	156,703	201,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,324	128,495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,930	12,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,825	△940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130,514	143,320
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40,490	△38,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,450	—
受取利息及び受取配当金	△224,123	△193,880
支払利息	218,927	139,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,324	△10,768
有形固定資産売却損益 (△は益)	△340,702	△3,425
固定資産除却損	15,111	35,590
売上債権の増減額 (△は増加)	1,732,420	728,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,039,698	△633,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,917,065	△58,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,451	42,219
その他	203,468	762,024
小計	10,649,225	10,597,726
利息及び配当金の受取額	224,842	196,087
利息の支払額	△221,867	△140,174
法人税等の支払額	△1,846,772	△1,265,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,805,427	9,387,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,124	△35,347
定期預金の払戻による収入	24,153	540,239
有形固定資産の取得による支出	△2,738,127	△2,581,833
有形固定資産の売却による収入	647,307	7,135
無形固定資産の取得による支出	△939,908	△1,015,999
投資有価証券の取得による支出	△3,016	△704
投資有価証券の売却による収入	128,568	31,496
貸付けによる支出	—	△1,716
貸付金の回収による収入	3,333	30,909
その他	392,516	22,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525,296	△3,002,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△729,395	△241,579
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,885	△811,260
社債の償還による支出	△456,325	—
リース債務の返済による支出	△15,769	△14,987
自己株式の売却による収入	160,473	124,601
自己株式の取得による支出	△1,513,092	△24
配当金の支払額	△1,029,976	△755,286
非支配株主への配当金の支払額	△1,187,189	△1,097,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,480,159	△2,796,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,059	△319,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,912	3,268,743
現金及び現金同等物の期首残高	17,036,114	17,812,026
現金及び現金同等物の期末残高	17,812,026	21,080,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 19社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.、RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※
リケンファブプロ株式会社	12月31日	※
株式会社アイエムアイ	12月31日	※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※
上海理研塑料有限公司	12月31日	※
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	※
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度282,476千円、614千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度234,538千円、459千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度237,000千円

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,041千円	一千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,180,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	4,635,000	4,965,000
差引額	7,545,000	7,215,000

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注) []は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	98,241,216	567,455	98,808,671	—	98,808,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	479	—	519	455,937	456,457	△456,457	—
計	29,758,873	24,308,434	20,883,906	23,290,521	98,241,736	1,023,393	99,265,129	△456,457	98,808,671
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,740,784	1,860,082	282,607	561,227	5,444,701	40,147	5,484,849	96,970	5,581,820
セグメント資産	7,896,691	9,626,352	10,931,915	6,482,189	34,937,148	204,151	35,141,300	56,727,580	91,868,881
その他の項目									
のれんの償却額	—	88,581	66,666	1,455	156,703	—	156,703	—	156,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去96,970千円であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△225,197千円、全社資産56,952,778千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	87,812,224	412,217	88,224,442	—	88,224,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130	—	—	130	208,703	208,834	△208,834	—
計	24,310,922	25,037,537	17,430,259	21,033,635	87,812,355	620,921	88,433,276	△208,834	88,224,442
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,146,604	2,740,934	379,442	△33,580	5,233,402	2,251	5,235,653	78,010	5,313,663
セグメント資産	6,477,760	9,610,297	10,097,451	6,271,867	32,457,376	284,061	32,741,438	62,467,422	95,208,860
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	200,000	1,455	201,455	—	201,455	—	201,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去78,010千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△177,356千円、全社資産64,439,047千円であり、全社資産の主なもの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	567,455	98,808,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
56,387,791	9,836,259	8,874,550	7,138,120	251,102	16,320,849	98,808,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,048,867	3,644,564	5,094,717	1,501,817	—	3,613,037	26,903,003

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	412,217	88,224,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
50,560,955	9,753,790	9,138,584	6,286,215	111,531	12,373,364	88,224,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,466,164	3,124,483	4,624,529	1,336,072	—	2,919,715	25,470,963

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	733,333	10,185	743,518	—	743,518	—	743,518

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	533,333	8,730	542,063	—	542,063	—	542,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	788.77円	852.51円
1株当たり当期純利益金額	48.11円	51.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,064,349	3,234,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,064,349	3,234,206
普通株式の期中平均株式数(株)	63,700,223	63,146,542

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	57,586,816	61,076,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,876,489	7,335,533
(うち非支配株主持分(千円))	(7,876,489)	(7,335,533)
普通株式に係る純資産額(千円)	49,710,327	53,741,320
普通株式の自己株式数(株)	3,091,387	1,074,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,022,432	63,038,975

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,376,030	14,805,131
受取手形	2,792,768	1,342,132
売掛金	12,002,265	10,967,536
電子記録債権	141,006	1,676,671
商品及び製品	2,042,691	1,988,679
仕掛品	478,420	388,415
原材料及び貯蔵品	1,340,401	1,334,691
前払費用	215,335	210,962
短期貸付金	204	204
その他	1,488,091	1,922,613
貸倒引当金	△84,171	△84,000
流動資産合計	31,793,043	34,553,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,192	4,153,663
機械及び装置	2,739,938	2,820,135
車両運搬具	13,167	18,657
工具、器具及び備品	364,747	362,339
土地	4,717,176	4,717,176
リース資産	9,151	9,749
建設仮勘定	111,735	19,949
有形固定資産合計	11,560,108	12,101,672
無形固定資産		
のれん	733,333	533,333
ソフトウェア	527,961	376,193
その他	14,785	14,738
無形固定資産合計	1,276,079	924,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918,350	7,464,200
関係会社株式	8,232,961	8,178,885
関係会社出資金	1,233,479	1,227,610
従業員に対する長期貸付金	714	510
前払年金費用	975,899	868,178
その他	544,623	421,939
貸倒引当金	△1,450	△725
投資その他の資産合計	15,904,577	18,160,599
固定資産合計	28,740,766	31,186,538
資産合計	60,533,809	65,739,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,227,130	902,744
買掛金	9,023,702	9,437,873
設備関係支払手形	406,809	408,168
短期借入金	3,050,000	3,050,000
リース債務	3,627	4,123
未払金	229,177	316,354
未払費用	564,374	657,536
未払法人税等	96,612	429,306
賞与引当金	496,821	620,925
役員賞与引当金	72,077	84,709
その他	210,151	217,164
流動負債合計	15,380,483	16,128,906
固定負債		
長期借入金	46,532	237,000
リース債務	5,095	5,626
繰延税金負債	117,114	668,839
役員株式給付引当金	178,922	140,640
退職給付引当金	99,119	187,836
資産除去債務	169,520	172,350
長期未払金	98,664	57,774
固定負債合計	714,970	1,470,068
負債合計	16,095,453	17,598,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	776,232	—
資本剰余金合計	7,309,210	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,101	51,638
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	14,709,155	16,495,663
利益剰余金合計	27,921,626	29,654,672
自己株式	△1,444,377	△517,035
株主資本合計	42,300,477	44,184,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,137,878	3,955,969
評価・換算差額等合計	2,137,878	3,955,969
純資産合計	44,438,356	48,140,602
負債純資産合計	60,533,809	65,739,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,655,842	35,516,978
売上原価	33,648,651	28,071,040
売上総利益	8,007,190	7,445,937
販売費及び一般管理費	6,137,342	5,979,335
営業利益	1,869,848	1,466,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,863,018	1,573,899
為替差益	—	58,107
その他	141,614	189,983
営業外収益合計	2,004,633	1,821,990
営業外費用		
支払利息	16,904	17,099
為替差損	119,722	—
貸与資産減価償却費	19,012	30,886
その他	31,775	52,375
営業外費用合計	187,414	100,361
経常利益	3,687,066	3,188,230
特別利益		
固定資産売却益	—	1,684
投資有価証券売却益	71,324	10,768
関係会社清算益	26,962	—
特別利益合計	98,286	12,453
特別損失		
固定資産売却及び除却損	13,130	35,037
関係会社出資金評価損	1,365,825	—
関係会社清算損	—	9,093
環境対策費	41,800	—
特別損失合計	1,420,755	44,131
税引前当期純利益	2,364,598	3,156,552
法人税、住民税及び事業税	554,358	700,838
法人税等調整額	31,974	△196,762
法人税等合計	586,333	504,076
当期純利益	1,778,265	2,652,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,341		
固定資産圧縮積立金の取崩							△53,462	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,531	6,531				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,531	6,531	—	△17,341	△53,462	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	—	105,101	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,889,840	27,173,115	△488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178
当期変動額							
剰余金の配当	△1,029,754	△1,029,754		△1,029,754			△1,029,754
特別償却準備金の取崩	17,341	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	—		—			—
当期純利益	1,778,265	1,778,265		1,778,265			1,778,265
自己株式の取得			△1,513,092	△1,513,092			△1,513,092
自己株式の処分	—	—	557,435	563,967			563,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△412,208	△412,208	△412,208
当期変動額合計	819,315	748,510	△955,656	△200,614	△412,208	△412,208	△612,822
当期末残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△53,462	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,210	2,210			
自己株式の消却			△934,400	△934,400			
その他			155,957	155,957			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△776,232	△776,232	—	△53,462	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356
当期変動額							
剰余金の配当	△757,012	△757,012		△757,012			△757,012
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	—		—			—
当期純利益	2,652,476	2,652,476		2,652,476			2,652,476
自己株式の取得			△108,791	△108,791			△108,791
自己株式の処分			101,732	103,943			103,943
自己株式の消却			934,400	—			—
その他	△162,417	△162,417		△6,460			△6,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,818,091	1,818,091	1,818,091
当期変動額合計	1,786,508	1,733,045	927,341	1,884,155	1,818,091	1,818,091	3,702,246
当期末残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。